

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,394,817	13,170,721	17,007,661
経常利益 (千円)	851,437	545,451	1,089,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	575,987	416,923	615,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,933	398,950	483,275
純資産額 (千円)	3,442,007	3,741,121	3,453,350
総資産額 (千円)	10,628,542	10,999,130	11,048,601
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.52	52.50	77.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	33.9	31.1

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.95	23.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

第1四半期連結会計期間より、矢野産業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）の受注獲得状況が改善するとともに、パーキングシステム事業は引き続き堅調に推移したため、前年同期と比較して増収となりました。一方、利益面におきましては、IT関連事業で発生した低採算案件が回復いたしました。前年同期比では減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,170百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益526百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益545百万円（前年同期比35.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益416百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### システム開発事業

生損保案件を中心とした受注獲得が引き続き順調に推移しており、前年同期と比較して増収となりました。利益面においては、人的投資や業務プロセス改善の効果が現れたものの、前年同期比では減益となりました。この結果、売上高4,923百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益506百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### サポート&サービス事業

第1四半期に低採算に陥った新規顧客案件は回復いたしました。その時期が想定より遅れたことにより、前年同期比では減収減益となりました。この結果、売上高3,388百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益119百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

#### パーキングシステム事業

新規案件受注獲得に加え、駐輪機器の入替需要もあり、順調に推移しております。また、駐輪場利用料収入も引き続き堅調であることから、前年同期と比較して増収増益となりました。この結果、売上高4,810百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益673百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、10,999百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の516百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の266百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、7,258百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金の198百万円及び買掛金の158百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の225百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、3,741百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から33.9%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

(パーキングシステム事業)

2017年12月より骨伝導ヘッドホン『DenDen』を販売してまいりましたが、集音器と骨伝導ヘッドホンを組み合わせた補聴器代わりになる製品のニーズが高まり又、同じ仕様の他社製品も販売され始めた為、第1四半期連結累計期間より機能向上した新商品『DenDen2』の開発に着手しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,938,800	79,388	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,388	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長兼経理部長)	小林 勇記	2019年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,097	2,729,072
受取手形及び売掛金	2,635,948	2,119,590
商品及び製品	57,864	51,084
仕掛品	128,687	395,616
その他	865,965	921,179
貸倒引当金	1,188	1,188
流動資産合計	6,455,375	6,215,355
固定資産		
有形固定資産	1,220,785	1,359,490
無形固定資産		
のれん	-	34,677
その他	83,689	76,458
無形固定資産合計	83,689	111,136
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,363,961	1,332,361
その他	1,924,789	1,980,786
投資その他の資産合計	3,288,750	3,313,148
固定資産合計	4,593,225	4,783,774
資産合計	11,048,601	10,999,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	725,701	566,805
短期借入金	907,301	1,132,500
1年内返済予定の長期借入金	135,000	97,500
賞与引当金	501,013	302,169
株式報酬引当金	-	77,765
その他	2,022,148	2,000,307
流動負債合計	4,291,164	4,177,048
固定負債		
長期借入金	115,000	45,000
リース債務	1,586,273	1,613,548
賞与引当金	54,341	-
役員退職慰労引当金	77,812	71,224
株式報酬引当金	72,781	-
退職給付に係る負債	1,221,705	1,178,458
資産除去債務	118,565	133,619
その他	57,608	39,110
固定負債合計	3,304,086	3,080,961
負債合計	7,595,250	7,258,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	2,363,014	2,668,758
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	3,387,893	3,693,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,771	34,572
為替換算調整勘定	987	857
退職給付に係る調整累計額	8,326	2,081
その他の包括利益累計額合計	53,456	31,633
非支配株主持分	12,000	15,849
純資産合計	3,453,350	3,741,121
負債純資産合計	11,048,601	10,999,130

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,394,817	13,170,721
売上原価	10,078,216	10,974,599
売上総利益	2,316,600	2,196,121
販売費及び一般管理費	1,500,388	1,669,761
営業利益	816,212	526,359
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	4,814	5,737
補助金収入	11,908	12,970
受取家賃	10,358	11,412
その他	25,458	13,032
営業外収益合計	52,578	43,197
営業外費用		
支払利息	13,291	12,830
固定資産除却損	2,174	8,932
その他	1,887	2,342
営業外費用合計	17,353	24,105
経常利益	851,437	545,451
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,500
特別利益合計	-	92,500
特別損失		
固定資産除却損	-	3,935
特別損失合計	-	3,935
税金等調整前四半期純利益	851,437	634,016
法人税等	273,603	213,243
四半期純利益	577,833	420,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,846	3,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,987	416,923

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	577,833	420,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,785	28,198
為替換算調整勘定	1,816	130
退職給付に係る調整額	87,298	6,245
その他の包括利益合計	105,900	21,823
四半期包括利益	471,933	398,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,087	395,100
非支配株主に係る四半期包括利益	1,846	3,849

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、矢野産業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	175,344千円	148,564千円
のれんの償却額	千円	8,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,536,966	3,491,526	4,349,855	12,378,349	16,467	12,394,817		12,394,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262		870	1,132	15,209	16,341	16,341	
計	4,537,228	3,491,526	4,350,725	12,379,481	31,677	12,411,158	16,341	12,394,817
セグメント利益又は 損失( )	532,833	320,801	666,158	1,519,792	55,617	1,464,175	647,963	816,212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 647,963千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,923,855	3,388,641	4,810,907	13,123,404	47,316	13,170,721		13,170,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高					12,852	12,852	12,852	
計	4,923,855	3,388,641	4,810,907	13,123,404	60,168	13,183,573	12,852	13,170,721
セグメント利益又は 損失( )	506,421	119,205	673,489	1,299,116	2,306	1,296,810	770,450	526,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 770,450千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	72円52銭	52円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	575,987	416,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	575,987	416,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	55,589千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横内 龍也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。